

平成 26 年度
決算説明資料

株式会社 京都銀行

【 目 次 】

I	平成26年度 決算のポイント		
1.	業績の概要	単・連	1
2.	主要勘定の状況	単	2
3.	健全性の状況	単・連	4
4.	業績予想	単・連	6
5.	期末および次期配当金	単	
6.	収益のしくみ	単	7
II	平成26年度 決算の概況		
1.	損益状況	単・連	8
2.	業務純益	単	10
3.	利鞘		
①	全体	単	
②	国内部門	単	
4.	有価証券関係損益	単	
5.	有価証券の評価損益		
①	有価証券の評価基準		11
②	評価損益	単・連	
6.	ROE	単	12
7.	退職給付関連	単・連	
8.	店舗数	単	
III	貸出金等の状況		
1.	貸倒引当金等とリスク管理債権の状況	単・連	13
2.	金融再生法開示債権	単	15
3.	金融再生法開示債権の保全状況	単	
4.	開示基準別の分類・保全状況	単	16
5.	業種別貸出状況等		
①	業種別貸出金	単	17
②	業種別リスク管理債権	単	
③	中小企業等貸出金	単	
④	消費者ローン	単	
6.	国別貸出状況等		
①	特定海外債権残高	単	18
②	アジア向け貸出金	単	
③	中南米主要諸国向け貸出金	単	
④	ロシア向け貸出金	単	

I 平成26年度 決算のポイント

1. 業績の概要

当期純利益は7年ぶりに200億円超

業務粗利益につきましては、預かり資産の販売が大きく貢献し役務取引等利益が増加したほか、市場部門における運用により資金利益が増加したことなどから、前年度比37億円増加し、852億円となりました。

一方、経費は前年度の大型投資等により増加したものの、株式等関係損益が大きく増加したほか、与信関連費用についても大幅に戻入益を計上したことなどから、経常利益は前年度比71億円増加の335億円、当期純利益は前年度比43億円増加の204億円となりました。

なお、連結当期純利益につきましても、前年度比45億円増加の212億円となりました。

【単体】

	26年度		(百万円)
		前年度比	25年度
業務粗利益	85,243	3,767	81,475
資金利益	72,245	2,067	70,177
役務取引等利益	8,996	1,063	7,933
その他業務利益	4,002	636	3,365
うち国債等債券損益	2,724	602	2,121
経費	59,030	1,634	57,396
業務純益	26,212	2,133	24,078
コア業務純益	23,488	1,531	21,957
臨時損益	7,320	4,988	2,332
うち不良債権処理額 ①	790	686	103
うち貸倒引当金戻入益 ②	1,715	1,492	223
一般貸倒引当金戻入益	770	619	151
個別貸倒引当金戻入益	945	873	72
うち株式等関係損益	4,113	3,923	189
経常利益	33,533	7,122	26,411
特別損益	△ 312	234	△ 547
税引前当期純利益	33,220	7,356	25,864
当期純利益	20,406	4,311	16,095
与信関連費用 (①-②)	△ 925	△ 805	△ 119

【連結】

連結当期純利益	21,276	4,505	16,771
---------	--------	-------	--------

(注) コア業務純益とは、業務純益から国債等債券損益(5勘定戻)を除いたものであります。

2. 主要勘定の状況【単体】

(1) 預金・譲渡性預金

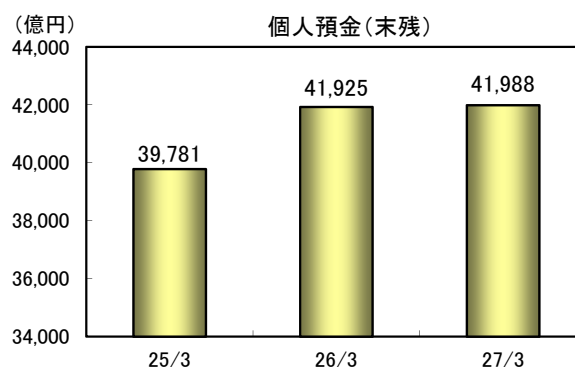
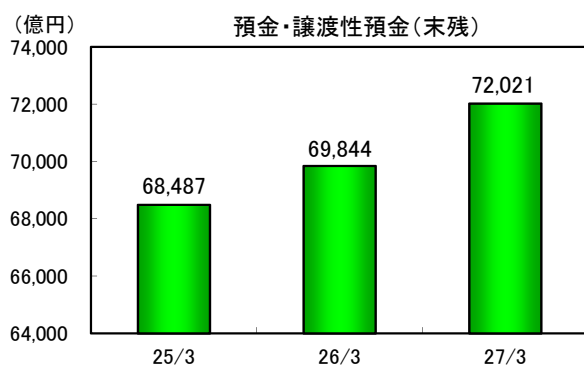
預金・譲渡性預金につきましては、個人・法人預金ともに堅調に増加しましたことから、期末残高は26年3月末比2,176億円増加し、7兆2,021億円となりました。

なお、預金につきましては、公金預金の減少および譲渡性預金へ的一部預け替え等により、期末残高は6兆2,832億円となりました。

(億円、%)

	27年3月末	26年3月末	26年3月末比	
			増減額	増減率
預金(末残)	62,832	62,991	△ 159	△ 0.2
譲渡性預金(末残)	9,189	6,853	2,335	34.0
預金・譲渡性預金(末残)	72,021	69,844	2,176	3.1
個人	41,988	41,925	63	0.1
法人	18,736	18,140	596	3.2
その他	11,296	9,778	1,517	15.5
預金(平残)	61,811	60,716	1,095	1.8
譲渡性預金(平残)	7,418	6,827	591	8.6
預金・譲渡性預金(平残)	69,230	67,543	1,686	2.4

(注) その他＝公金＋金融機関



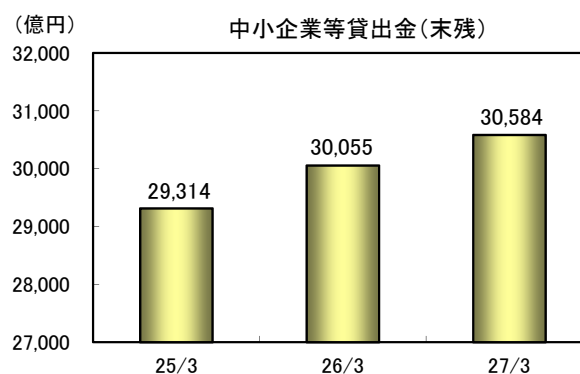
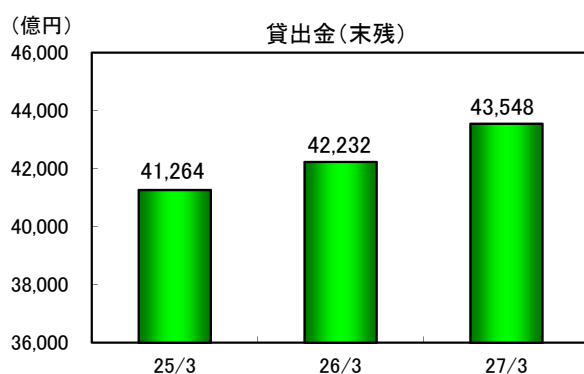
(2) 貸出金

貸出金につきましては、個人・法人向けともに推進に努めました結果、期末残高は26年3月末比1,315億円増加し、4兆3,548億円となりました。

また、中小企業等貸出金につきましても、26年3月末比528億円増加し、3兆584億円となりました。

(億円、%)

	27年3月末	26年3月末	26年3月末比	
			増減額	増減率
貸出金(末残)	43,548	42,232	1,315	3.1
中小企業等貸出金	30,584	30,055	528	1.7
うち中小企業向け貸出金	16,993	16,557	436	2.6
住宅ローン	14,713	14,605	107	0.7
貸出金(平残)	41,887	40,725	1,161	2.8



(3) 有価証券

有価証券につきましては、金利や株価、為替などの市場動向を慎重に見極め、適切な運用に努めました結果、評価差額を除いたベースの期末残高は2兆6,836億円となりました。

(億円、%)

	27年3月末	26年3月末	26年3月末比	
			増減額	増減率
有価証券(末残)	31,651	31,935	△ 283	△ 0.8
債 券	25,607	27,571	△ 1,963	△ 7.1
株 式	6,043	4,364	1,679	38.4
(うち評価差額)	4,815	2,957	1,857	62.8
評価差額除く有価証券(末残)	26,836	28,977	△ 2,141	△ 7.3
有価証券(平残)	27,953	29,249	△ 1,296	△ 4.4

(4) 個人預かり資産等

個人預かり資産につきましては、投資信託の販売額は前年度比127億円増加の813億円、保険の販売額は前年度比73億円増加の462億円と、いずれも好調に推移いたしました。

〈年間販売額〉

(億円)

	26年度		25年度
	前年度比		
投資信託	127	813	685
保 険	73	462	388

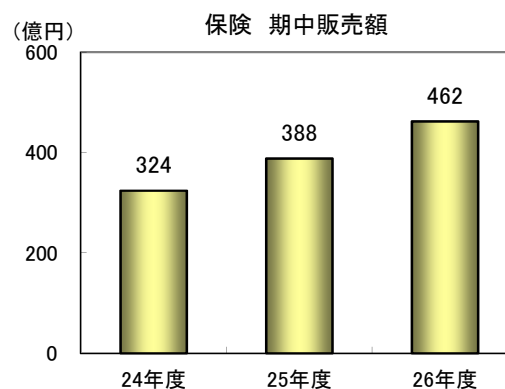
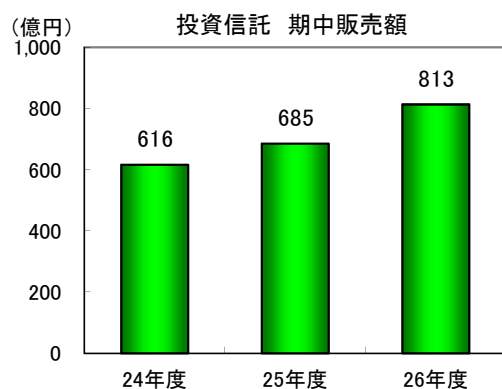
(注) 保険は、一時払の個人年金保険および終身保険の販売額合計を記載。

〈残高〉

(億円)

	27年3月末	26年3月末比		26年3月末
		増減額	増減率	
個人預かり資産	3,610	△ 218		3,828
投資信託	2,113	174		1,938
外貨預金	137	△ 76		214
国債等	1,359	△ 316		1,675

(注) 外貨預金は、外貨定期預金残高を記載。



3. 健全性の状況

(1) 自己資本比率および繰延税金資産の状況

① 自己資本比率（国内基準）

27年3月末の単体自己資本比率（国内基準）は、12.01%となりました。
 分子の自己資本の額は、バーゼルⅢの経過措置により算入しておりました劣後社債の償還（150億円）および劣後ローンの返済（30億円）もあり減少しておりますが、自己資本比率は引き続き高水準を維持しております。
 なお、自己資本の構成につきましては、当行ホームページ(<http://www.kyotobank.co.jp/>)に掲載いたします。

【単体】

(億円)

	27年3月末 [速報値]		26年3月末
		26年3月末比	
自己資本比率	12.01%	△ 0.41%	12.42%
自己資本	3,652	△ 40	3,693
リスクアセット等	30,400	677	29,723

【連結】

(億円)

	27年3月末 [速報値]		26年3月末
		26年3月末比	
自己資本比率	12.51%	△ 0.38%	12.89%
自己資本	3,820	△ 34	3,854
リスクアセット等	30,539	647	29,892

(注) 信用リスク・アセットの算出におきましては、「基礎的内部格付手法（FIRB）」を採用しております。

<参考> 自己資本比率（国際統一基準）

	27年3月末 [速報値]		26年3月末
		26年3月末比	
単体総自己資本比率	17.37%	2.03%	15.34%
連結総自己資本比率	17.76%	2.00%	15.76%

② 繰延税金資産

繰延税金資産から繰延税金負債を控除したネット繰延税金資産は、27年3月末において、引き続きゼロ（繰延税金負債に1,309億円計上）となっております。

(億円)

	27年3月末		26年3月末
		26年3月末比	
繰延税金資産 a	220	△ 30	250
繰延税金負債 b	1,529	497	1,031
ネット繰延税金資産 a-b	△ 1,309	△ 527	△ 781

(注) ネット繰延税金資産は、プラスの場合は貸借対照表上の「繰延税金資産」に計上し、マイナスの場合は「繰延税金負債」に計上。

なお、法人税率等の引下げに伴う繰延税金資産取崩しによる当期純利益への影響額は20億円であります。

(2) 不良債権の状況

27年3月末の金融再生法開示債権残高につきましては、26年3月末比244億円減少し、991億円となりました。また、部分直接償却を実施した場合の開示債権残高は944億円、開示債権比率は0.55%低下し、2.15%となりました。

金融再生法開示債権の推移

(億円)

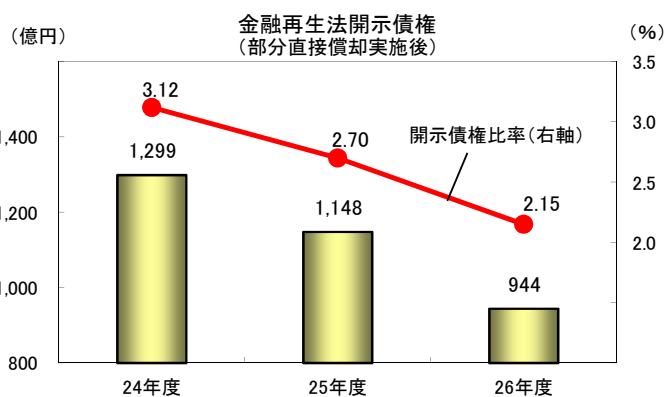
	自己査定区分	27年3月末		26年3月末
			26年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	破綻先及び実質破綻先	95	△ 44	139
危険債権	破綻懸念先	886	△ 198	1,085
要管理債権		9	△ 1	10
開示債権合計		991	△ 244	1,235
開示債権比率		2.25%	△ 0.65%	2.90%
<部分直接償却実施後>				
開示債権合計		944	△ 204	1,148
開示債権比率		2.15%	△ 0.55%	2.70%

<参考> 信用保証協会による保証付債権を控除した場合

(億円)

	27年3月末		26年3月末
		26年3月末比	
<部分直接償却実施後>開示債権合計	540	△ 106	647
開示債権比率(注)	1.23%	△ 0.29%	1.52%

(注) 開示債権比率=(開示債権合計-部分直接償却額-信用保証協会保証付債権)÷(総与信-部分直接償却額)



(3) 有価証券の評価差額(含み益)

27年3月末の有価証券の評価差額(含み益)は、株価の上昇に伴い、26年3月末比1,857億円増加の4,815億円となり、高水準を維持しております。

(億円)

	27年3月末		26年3月末
		26年3月末比	
有価証券の評価差額(含み益)	4,815	1,857	2,957
株式	4,248	1,702	2,545
債券	354	53	300
その他	212	101	111

4. 業績予想

平成27年度の業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

平成27年度の業績予想につきましては、依然として低金利の市場環境が続くなか、引き続き預貸金の拡大による営業基盤の強化および預かり資産の増量を図り、当期純利益は前年度と同水準の205億円を見込んでおります。

【単体】

(百万円)

	27年度 (予想)		26年度 (実績)
		中間期	
経常利益	31,200	17,700	33,533
当期純利益	20,500	11,800	20,406
与信関連費用	1,000	500	△ 925
業務純益	28,900	16,300	26,212
実質業務純益	28,600	16,100	26,212
コア業務純益	24,600	13,400	23,488

1. 与信関連費用＝不良債権処理額＋一般貸倒引当金繰入額
2. 実質業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額
3. コア業務純益＝実質業務純益－国債等債券損益

【連結】

(百万円)

	27年度 (予想)		26年度 (実績)
		中間期	
親会社株主に帰属する 当期純利益	21,300	12,200	21,276

5. 期末および次期配当金

- 平成26年度(平成27年3月期)の期末配当金につきましては、中間期に公表のとおり、1株につき6円とさせていただき予定であります。これにより、通期では中間配当の6円とあわせて12円となり、25年度比1円の増配となります。
- また、平成27年度(平成28年3月期)の配当金につきましても、中間配当・期末配当ともに1株につき6円とし、通期で12円を予定しております。

	中間期	期末	年間
平成27年度(予定)	6円00銭	6円00銭	12円00銭
平成26年度(予定)	6円00銭	6円00銭	12円00銭
平成25年度(実績)	5円00銭	6円00銭	11円00銭

(注) 平成26年度中間配当(6円00銭)は実施済であります。

6. 収益のしくみ【単体】

平成26年度の収益につきましては、次の“しくみ”により算出しております。

< 費用 >		< 収益 >	
資金調達費用 各種預金に対して支払う利息等 (55億円)		資金運用収益 事業性貸出・住宅ローン・有価証券等による 利息収益 (777億円)	
① 資金利益 (722億円)			
役務取引等費用 支払為替手数料等銀行が支払う手数料 (66億円)		役務取引等収益 投資信託の販売や振込など各種サービスによる 受取手数料 (156億円)	
② 役務取引等利益 (89億円)			
その他業務費用 国債等債券の売却損等 (12億円)		その他業務収益 外国為替売買益や債券の売却益等 (52億円)	
③ その他業務利益 (40億円)			
うち国債等債券損益 (27億円)(ア)			
一般貸倒引当金繰入額 (-億円)(ウ)		業務粗利益 (852億円)(イ)	
経費 (590億円)(エ)		① 資金利益 (722億円)	
業務純益 (262億円) (オ) = (イ) - (ウ) - (エ)		② 役務取引等利益 (89億円)	
		③ その他業務利益 (40億円)	
臨時費用 不良債権処理および株式等償却に関する費用等 (13億円)		業務純益 (262億円)	
経常利益 (335億円)		臨時収益 株式等売却益等 (86億円)	
特別損失 (3億円)		経常利益 (335億円)	
法人税、住民税及び事業税 (86億円)			
法人税等調整額 (41億円)		特別利益 (0億円)	
当期純利益 (204億円)			

業務純益から債券の売却損益や一般貸倒引当金繰入額等を控除した収益力を示す指標として、実質業務純益・コア業務純益があります。

◎ 実質業務純益 262億円 = 業務純益(オ) 262億円 + 一般貸倒引当金繰入額(ウ) - 億円

◎ コア業務純益 234億円 = 実質業務純益 262億円 - 国債等債券損益(ア) 27億円

※ 国債等債券損益(5勘定戻) … 債券売却益 + 債券償還益 - 債券売却損 - 債券償還損 - 債券償却

Ⅱ 平成26年度 決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(百万円)

	26年度		25年度
		前年度比	
業務粗利益	85,243	3,767	81,475
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	(82,519)	(3,165)	(79,354)
資金利益	72,245	2,067	70,177
役務取引等利益	8,996	1,063	7,933
その他業務利益	4,002	636	3,365
(うち国債等債券損益)	(2,724)	(602)	(2,121)
国内業務粗利益	82,601	4,430	78,170
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	(79,935)	(3,746)	(76,188)
資金利益	70,448	2,598	67,849
役務取引等利益	8,854	1,060	7,793
その他業務利益	3,298	771	2,527
(うち国債等債券損益)	(2,665)	(683)	(1,982)
国際業務粗利益	2,642	△ 662	3,304
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	(2,584)	(△ 581)	(3,166)
資金利益	1,796	△ 530	2,327
役務取引等利益	142	2	139
その他業務利益	703	△ 134	837
(うち国債等債券損益)	(58)	(△ 80)	(138)
経費(除く臨時処理分)	59,030	1,634	57,396
人件費	30,596	957	29,639
物件費	25,368	694	24,673
税金	3,066	△ 17	3,083
実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	26,212	2,133	24,078
コア業務純益(除く国債等債券損益)	23,488	1,531	21,957
①一般貸倒引当金繰入額	(△ 770)	—	(△ 151)
業務純益	26,212	2,133	24,078
うち国債等債券損益(5勘定戻)	2,724	602	2,121
臨時損益	7,320	4,988	2,332
②不良債権処理額	790	686	103
貸出金償却	6	△ 12	19
個別貸倒引当金繰入額	(△ 945)	—	(△ 72)
債権売却損	69	26	43
その他	713	673	40
③貸倒引当金戻入益	1,715	1,492	223
一般貸倒引当金戻入益	770	619	151
個別貸倒引当金戻入益	945	873	72
株式等関係損益	4,113	3,923	189
株式等売却益	4,334	4,034	299
株式等売却損	93	21	71
株式等償却	127	89	38
その他臨時損益	2,282	259	2,023
経常利益	33,533	7,122	26,411
特別損益	△ 312	234	△ 547
うち固定資産処分損益	△ 312	145	△ 458
うち減損損失	—	△ 88	88
税引前当期純利益	33,220	7,356	25,864
法人税、住民税及び事業税	8,625	1,525	7,100
法人税等調整額	4,188	1,520	2,668
法人税等合計	12,814	3,045	9,768
当期純利益	20,406	4,311	16,095
与信関連費用(①+②-③)	△ 925	△ 805	△ 119

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

【連結】

< 連結損益計算書ベース >

(百万円)

	26年度		25年度
		前年度比	
連結粗利益	89,569	3,720	85,848
資金利益	72,350	2,043	70,306
役務取引等利益	12,759	959	11,800
その他業務利益	4,458	717	3,741
営業経費	60,671	1,731	58,939
貸倒償却引当費用	875	407	468
貸出金償却	57	△ 8	65
個別貸倒引当金繰入額	(△ 874)	△ 160	160
一般貸倒引当金繰入額	(△ 991)	△ 122	122
債権売却損	104	25	78
その他	713	673	40
貸倒引当金戻入益	1,865	1,865	—
株式等関係損益	4,121	3,945	176
持分法による投資損益	—	—	—
その他	2,267	251	2,015
経常利益	36,277	7,644	28,632
特別損益	△ 312	235	△ 547
税金等調整前当期純利益	35,965	7,880	28,084
法人税、住民税及び事業税	9,396	1,452	7,944
法人税等調整額	4,511	1,729	2,782
法人税等合計	13,908	3,182	10,726
少数株主損益調整前当期純利益	22,056	4,698	17,357
少数株主利益	779	192	586
当期純利益	21,276	4,505	16,771

(注) 連結粗利益 = 資金利益 (資金運用収益 - (資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用))
+ 役務取引等利益 (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ その他業務利益 (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

(百万円)

	26年度		25年度
		前年度比	
連結実質業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	28,898	1,989	26,908
連結業務純益	28,898	2,112	26,786

(注) 連結業務純益 = 連結粗利益 - 営業経費 (臨時処理分を除く) - 一般貸倒引当金繰入額

(連結包括利益)

(百万円)

	26年度		25年度
		前年度比	
包括利益	156,760	71,585	85,175
少数株主損益調整前当期純利益	22,056	4,698	17,357
その他の包括利益	134,704	66,886	67,817
うちその他有価証券評価差額金 (変動額)	136,269	68,873	67,396

(注) 平成27年3月末における有価証券含み益は、482,137百万円であり、連結貸借対照表の
その他有価証券評価差額金は、328,898百万円であります。

(連結対象会社数)

(社)

	27年3月末		26年3月末
		26年3月末比	
連結子会社数	7	—	7
持分法適用会社数	—	—	—

2. 業務純益【単体】

(百万円)

	26年度		25年度
		前年度比	
(1) 実質業務純益（一般貸倒繰入前）	26,212	2,133	24,078
職員一人当たり（千円）	7,582	599	6,983
(2) 業務純益	26,212	2,133	24,078
職員一人当たり（千円）	7,582	599	6,983

(注) 職員数は期中平均人員（出向者除く）を使用しております。

3. 利鞘【単体】

① 全体

(%)

	26年度		25年度
		前年度比	
貸出金利回 (A)	1.22	△ 0.10	1.32
有価証券利回	0.92	0.17	0.75
資金運用利回 (ア)	1.09	0.02	1.07
預金等原価 (B)	0.90	△ 0.01	0.91
預金等利回	0.05	△ 0.01	0.06
経費率	0.85	0.01	0.84
資金調達原価 (イ)	0.91	0.00	0.91
預貸利鞘 (A) - (B)	0.32	△ 0.09	0.41
総資金利鞘 (ア) - (イ)	0.18	0.02	0.16

② 国内部門

(%)

	26年度		25年度
		前年度比	
資金運用利回 (A)	1.09	0.02	1.07
貸出金利回	1.23	△ 0.10	1.33
有価証券利回	0.90	0.19	0.71
資金調達原価 (B)	0.92	0.00	0.92
預金等利回	0.04	△ 0.01	0.05
外部負債利回	1.18	0.39	0.79
総資金利鞘 (A) - (B)	0.17	0.02	0.15

4. 有価証券関係損益【単体】

(百万円)

	26年度		25年度
		前年度比	
債券関係損益	2,724	602	2,121
売却益	3,942	732	3,210
償還益	-	-	-
売却損	1,218	131	1,086
償還損	-	-	-
償却	-	△ 2	2

株式関係損益	4,113	3,923	189
売却益	4,334	4,034	299
売却損	93	21	71
償却	127	89	38

○ 減損処理基準

資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

発行会社の区分	減損処理基準
破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べ下落
要注意先	時価が取得原価に比べ30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べ50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移している場合等

5. 有価証券の評価損益

① 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(参考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法（評価差額を損益処理）
------------	----------------

② 評価損益

【単体】

(百万円)

	27年3月末				26年3月末		
	評価損益	26年3月末比	評価益	評価損	評価損益		
					評価益	評価損	
満期保有目的	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関係会社株式	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	481,547	185,765	481,972	424	295,781	298,033	2,252
株式	424,855	170,259	424,956	101	254,595	256,323	1,728
債券	35,424	5,395	35,607	183	30,029	30,189	160
その他	21,267	10,110	21,408	140	11,156	11,520	363
合 計	481,547	185,765	481,972	424	295,781	298,033	2,252
株式	424,855	170,259	424,956	101	254,595	256,323	1,728
債券	35,424	5,395	35,607	183	30,029	30,189	160
うち変動利付国債	4,024	△ 1,604	4,024	—	5,629	5,642	13
その他	21,267	10,110	21,408	140	11,156	11,520	363

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 変動利付国債は、市場価格により時価評価しております。

3. 平成27年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、328,676百万円であります。

【連結】

(百万円)

	27年3月末				26年3月末		
	評価損益	26年3月末比	評価益	評価損	評価損益		
					評価益	評価損	
満期保有目的	5	△ 4	5	—	9	9	0
その他有価証券	482,137	186,097	482,562	424	296,040	298,292	2,252
株式	425,445	170,591	425,546	101	254,854	256,582	1,728
債券	35,424	5,395	35,607	183	30,029	30,189	160
その他	21,267	10,110	21,408	140	11,156	11,520	363
合 計	482,143	186,093	482,567	424	296,049	298,302	2,252
株式	425,445	170,591	425,546	101	254,854	256,582	1,728
債券	35,429	5,391	35,612	183	30,038	30,199	161
うち変動利付国債	4,024	△ 1,604	4,024	—	5,629	5,642	13
その他	21,267	10,110	21,408	140	11,156	11,520	363

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 変動利付国債は、市場価格により時価評価しております。

3. 平成27年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、328,898百万円であります。

6. ROE【単体】

(%)

	26年度		25年度
		前年度比	
実質業務純益ベース（一般貸倒繰入前）	4.32	△ 0.57	4.89
業務純益ベース	4.32	△ 0.57	4.89
当期純利益ベース	3.36	0.09	3.27

(注) 1. 分母となる株主資本平均残高は、(期首自己資本+期末自己資本) ÷ 2により算出しております。
2. 自己資本=純資産の部合計-新株予約権

実質ROE【単体】

(%)

	26年度		25年度
		前年度比	
実質業務純益ベース（一般貸倒繰入前）	7.55	0.37	7.18
業務純益ベース	7.55	0.37	7.18
当期純利益ベース	5.88	1.08	4.80

(注) 自己資本から評価・換算差額等合計を除いた株主資本合計平均残高を分母として算出しております。

7. 退職給付関連

【単体】

(百万円)

	26年度		25年度
		前年度比	
退職給付費用	2,016	8	2,008
勤務費用	1,749	67	1,681
利息費用	709	49	659
期待運用収益	△ 315	△ 23	△ 291
過去勤務債務処理額	—	—	—
教理計算上の差異処理額	△ 125	△ 84	△ 41
会計基準変更時差異処理額	—	—	—
その他	—	—	—

(参考) 【連結】

(百万円)

	26年度		25年度
		前年度比	
退職給付費用	2,036	7	2,028

8. 店舗数【単体】

(店)

	27年3月末		26年3月末
		26年3月末比	
京都府	111	1	110
大阪府	28	—	28
滋賀県	12	—	12
奈良県	7	—	7
兵庫県	8	—	8
愛知県	1	—	1
東京都	1	—	1
合計	168	1	167

(注) 上記のほか、平成27年7月21日に高槻支店（大阪府高槻市）を新築移転し、現店舗をリニューアルして、平成28年1月頃、跡地に新たに高槻城北支店の新設を予定しております。

Ⅲ 貸出金等の状況

1. 貸倒引当金等とリスク管理債権の状況

部分直接償却 実施しておりません。

【単体】

(百万円)

		27年3月末			26年9月末	26年3月末
			26年9月末比	26年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	3,699	△ 2,634	△ 2,937	6,334	6,637
	延滞債権額	94,322	△ 11,423	△ 21,249	105,745	115,571
	3か月以上延滞債権額	—	△ 36	△ 18	36	18
	貸出条件緩和債権額	908	△ 51	△ 91	959	999
	合計	98,930	△ 14,145	△ 24,296	113,076	123,227

貸出金残高(末残)	4,354,810	112,684	131,561	4,242,125	4,223,248
-----------	-----------	---------	---------	-----------	-----------

(%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.08	△ 0.06	△ 0.07	0.14	0.15
	延滞債権額	2.16	△ 0.33	△ 0.57	2.49	2.73
	3か月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.02	0.00	0.00	0.02	0.02
	合計	2.27	△ 0.39	△ 0.64	2.66	2.91

(百万円)

貸倒引当金	25,575	△ 6,139	△ 8,038	31,715	33,613
一般貸倒引当金	11,810	△ 174	△ 770	11,984	12,580
個別貸倒引当金	13,765	△ 5,965	△ 7,268	19,731	21,033

＜参考＞ 部分直接償却を実施した場合のリスク管理債権は次のとおりです。

【単体】

(百万円)

		27年3月末			26年9月末	26年3月末
			26年9月末比	26年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	2,661	△ 149	△ 16	2,811	2,678
	延滞債権額	90,758	△ 10,704	△ 20,189	101,462	110,947
	3か月以上延滞債権額	—	△ 36	△ 18	36	18
	貸出条件緩和債権額	908	△ 51	△ 91	959	999
	合計	94,328	△ 10,941	△ 20,315	105,270	114,644

貸出金残高(末残)	4,350,208	115,888	135,542	4,234,320	4,214,665
-----------	-----------	---------	---------	-----------	-----------

(%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.06	0.00	0.00	0.06	0.06
	延滞債権額	2.08	△ 0.31	△ 0.55	2.39	2.63
	3か月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.02	0.00	0.00	0.02	0.02
	合計	2.16	△ 0.32	△ 0.56	2.48	2.72

【連結】

(百万円)

		27年3月末			26年9月末	26年3月末
			26年9月末比	26年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	3,883	△ 2,684	△ 3,082	6,568	6,966
	延滞債権額	95,329	△ 11,455	△ 21,565	106,784	116,894
	3か月以上延滞債権額	—	△ 36	△ 18	36	18
	貸出条件緩和債権額	909	△ 52	△ 91	961	1,000
	合計	100,122	△ 14,228	△ 24,757	114,351	124,879

貸出金残高(未残)	4,347,459	112,805	130,824	4,234,653	4,216,634
-----------	-----------	---------	---------	-----------	-----------

(%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.08	△ 0.07	△ 0.08	0.15	0.16
	延滞債権額	2.19	△ 0.33	△ 0.58	2.52	2.77
	3か月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.02	0.00	0.00	0.02	0.02
	合計	2.30	△ 0.40	△ 0.66	2.70	2.96

(百万円)

貸倒引当金		30,288	△ 6,414	△ 8,657	36,703	38,946
	一般貸倒引当金	13,642	△ 290	△ 990	13,933	14,633
	個別貸倒引当金	16,646	△ 6,123	△ 7,666	22,770	24,313

<参考> 部分直接償却を実施した場合のリスク管理債権は次のとおりです。

【連結】

(百万円)

		27年3月末			26年9月末	26年3月末
			26年9月末比	26年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	2,710	△ 125	△ 101	2,836	2,812
	延滞債権額	91,088	△ 10,709	△ 20,313	101,798	111,401
	3か月以上延滞債権額	—	△ 36	△ 18	36	18
	貸出条件緩和債権額	909	△ 52	△ 91	961	1,000
	合計	94,708	△ 10,924	△ 20,524	105,633	115,233

貸出金残高(未残)	4,342,045	116,109	135,058	4,225,936	4,206,987
-----------	-----------	---------	---------	-----------	-----------

(%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.06	0.00	0.00	0.06	0.06
	延滞債権額	2.09	△ 0.31	△ 0.55	2.40	2.64
	3か月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.02	0.00	0.00	0.02	0.02
	合計	2.18	△ 0.31	△ 0.55	2.49	2.73

2. 金融再生法開示債権【単体】

(百万円)

	27年3月末			26年9月末	26年3月末
		26年9月末比	26年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,520	△ 4,106	△ 4,464	13,627	13,985
危険債権	88,677	△ 10,023	△ 19,827	98,700	108,504
要管理債権	908	△ 87	△ 109	996	1,018
小計(ア)	99,106	△ 14,218	△ 24,401	113,324	123,508
正常債権	4,291,379	123,597	156,835	4,167,781	4,134,543
合計	4,390,485	109,379	132,433	4,281,106	4,258,052
開示債権比率	2.25%	△ 0.39%	△ 0.65%	2.64%	2.90%

<部分直接償却を実施した場合>	27年3月末			26年9月末	26年3月末
		26年9月末比	26年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,823	△ 917	△ 503	5,741	5,327
危険債権	88,677	△ 10,023	△ 19,827	98,700	108,504
要管理債権	908	△ 87	△ 109	996	1,018
小計	94,409	△ 11,029	△ 20,440	105,438	114,849
正常債権	4,291,379	123,597	156,835	4,167,781	4,134,543
合計	4,385,788	112,568	136,394	4,273,220	4,249,393
開示債権比率	2.15%	△ 0.31%	△ 0.55%	2.46%	2.70%

<参考> 信用保証協会による保証付債権を控除した場合の金融再生法開示債権は次のとおりです。【単体】

	27年3月末			26年9月末	26年3月末
		26年9月末比	26年3月末比		
開示債権合計	58,733	△ 9,223	△ 14,660	67,956	73,394
開示債権比率	1.33%	△ 0.25%	△ 0.39%	1.58%	1.72%
部分直接償却を実施した場合	54,036	△ 6,034	△ 10,699	60,070	64,735
開示債権比率	1.23%	△ 0.17%	△ 0.29%	1.40%	1.52%

3. 金融再生法開示債権の保全状況【単体】

(百万円)

	27年3月末			26年9月末	26年3月末
		26年9月末比	26年3月末比		
保全額(イ)	89,264	△ 13,325	△ 21,837	102,590	111,102
貸倒引当金	13,673	△ 5,983	△ 7,289	19,657	20,963
担保保証等	75,590	△ 7,342	△ 14,548	82,933	90,139
保全率(イ) / (ア)	90.0%	△ 0.5%	0.1%	90.5%	89.9%

(平成27年3月末)

(百万円)

	要管理債権	危険債権	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	合計
貸出金等の残高(A)	908	88,677	9,520	99,106
担保等による保全額(B)	635	70,243	4,712	75,590
信用額(C=A-B)	273	18,434	4,808	23,516
貸倒引当金残高(D)	26	8,837	4,808	13,673
引当率(D/C)	9.8%	47.9%	100.0%	58.1%
保全率(B+D)/A	72.9%	89.1%	100.0%	90.0%

○償却・引当方針

自己査定区分	資産区分(金融再生法)	償却・引当方針
破綻先債権 実質破綻先債権	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	債権額のうち担保・保証等による保全の無い部分に対し予想損失額として100%の償却・引当を実施しております。
破綻懸念先債権	危険債権	債権額のうち担保・保証等による保全の無い部分に対し貸倒実績率により今後3年間の予想損失額を個別に引当てております。また、一部の債権については、キャッシュ・フロー見積法により引当てております。
要注意先債権	要管理先債権等	債権額に対し貸倒実績率により今後3年間の予想損失額を引当てております。また、一部の債権については、キャッシュ・フロー見積法により引当てております。
	その他の要注意先債権	債権額に対し貸倒実績率により今後1年間の予想損失額を引当てております。
正常先債権	正常債権	

4. 開示基準別の分類・保全状況（平成27年3月期）【単体】

（単位：億円）

自己査定結果（債務者区分別）					金融再生法の開示基準				リスク管理債権		
対象：貸出金等与信関連債権					対象：要管理債権は貸出金のみ その他は貸出金等与信関連債権、 銀行保証付私募債				対象：貸出金		
区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担保等 による 保全額	引当額	保全率	区分	貸出金残高	
	I分類	II分類	III分類	IV分類							
破綻先 20	16	4	— (0)	— (11)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 95	47	48	100.0%	破綻先 債権	36	
実質破綻先 74	47	27	— (0)	— (35)					危険債権 886	702	88
破綻懸念先 886	501	288	95 (88)		小計	981	749	136			
小計	981	565	320	95	要管理債権 (貸出金のみ) 9	6	0	72.9%	3か月 以上 延滞債権	—	
要管理先 13	8	4			開示債権計	991	755	136	90.0%	貸出条件 緩和債権	9
計	995	574	324	95					合計	989	
要管理先 以外の要 注意先 5,038	1,704	3,334			正常債権 42,913	引当金残高					
正常先 37,704	37,704					合計	個別貸倒 引当金	破綻先および実質 破綻先に対する引当 48			破綻懸念先に対する 引当 88
合計	43,738	39,983	3,659	95 (89)	(46)		一般貸倒 引当金	うち要管理債権に 対する引当 0			
							正常先および要注 意先に対する引当 118				
							合計			255	

注1. 貸出金等与信関連債権：貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸出金に準ずる仮払金および未収利息等であります。

注2. 破綻先、実質破綻先および破綻懸念先の自己査定における分類額

I分類額…引当金、優良担保（預金等）・優良保証（信用保証協会等）等でカバーされている債権

II分類額…不動産担保等一般担保・保証等でカバーされている債権

III・IV分類額…全額または必要額について償却引当を実施、引当済分はI分類に計上

破綻先および実質破綻先のIII・IV分類は全額引当済

注3. 自己査定結果（債務者区分別）における（ ）内は分類額に対する引当額です。

5. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(百万円)

	27年3月末		26年9月末	26年3月末	
		26年9月末比			26年3月末比
国内 (除く特別国際金融取引勘定)	4,354,810	112,684	131,561	4,242,125	4,223,248
製造業	771,647	17,435	40,619	754,212	731,027
農業、林業	2,504	△ 82	△ 300	2,587	2,804
漁業	67	7	37	60	29
鉱業、採石業、砂利採取業	609	302	259	306	349
建設業	129,995	7,418	4,278	122,577	125,717
電気・ガス・熱供給・水道業	50,474	4,955	4,427	45,519	46,046
情報通信業	60,870	8,307	2,784	52,563	58,085
運輸業、郵便業	142,043	10,403	18,243	131,640	123,800
卸売、小売業	502,703	9,189	17,614	493,513	485,088
金融、保険業	126,684	3,671	6,962	123,013	119,722
不動産業、物品賃貸業	481,689	12,291	34,062	469,397	447,627
各種サービス業	356,122	1,258	△ 7,856	354,864	363,979
地方公共団体	360,801	33,325	11,076	327,476	349,724
その他	1,368,594	4,199	△ 648	1,364,395	1,369,243

②業種別リスク管理債権【単体】

(百万円)

	27年3月末		26年9月末	26年3月末	
		26年9月末比			26年3月末比
国内 (除く特別国際金融取引勘定)	98,930	△ 14,145	△ 24,296	113,076	123,227
製造業	19,034	△ 2,859	△ 6,929	21,893	25,964
農業、林業	531	△ 6	7	538	524
漁業	19	0	△ 0	19	19
鉱業、採石業、砂利採取業	50	△ 4	△ 9	55	60
建設業	9,979	△ 1,695	△ 3,639	11,675	13,618
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情報通信業	989	△ 328	△ 592	1,317	1,581
運輸業、郵便業	2,338	38	△ 186	2,299	2,525
卸売、小売業	25,119	△ 2,119	△ 3,890	27,238	29,009
金融、保険業	569	0	△ 35	568	604
不動産業、物品賃貸業	9,665	△ 2,720	△ 3,264	12,386	12,929
各種サービス業	12,511	△ 3,446	△ 4,052	15,958	16,564
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	18,121	△ 1,004	△ 1,703	19,125	19,824

③中小企業等貸出金【単体】

(百万円)

	27年3月末		26年9月末	26年3月末	
		26年9月末比			26年3月末比
中小企業等貸出金残高	3,058,404	34,981	52,805	3,023,422	3,005,598
中小企業等貸出比率(%)	70.23	△ 1.04	△ 0.93	71.27	71.16

④消費者ローン【単体】

(百万円)

	27年3月末		26年9月末	26年3月末	
		26年9月末比			26年3月末比
消費者ローン残高	1,492,607	9,829	10,460	1,482,777	1,482,146
うち住宅ローン残高	1,471,300	10,044	10,768	1,461,255	1,460,531
うちその他ローン残高	21,307	△ 214	△ 307	21,521	21,614

6. 国別貸出状況等

① 特定海外債権残高【単体】

該当ありません。

② アジア向け貸出金【単体】

(百万円)

	27年3月末		26年9月末	26年3月末
		26年9月末比		
中 国	120	10	17	109
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—
合 計	120	10	17	109
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—

③ 中南米主要諸国向け貸出金【単体】

該当ありません。

④ ロシア向け貸出金【単体】

該当ありません。